

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第12期) 至 平成13年3月31日

株式会社ユナイテッドアローズ

東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

(431345)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investor's NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

第一部 企業情報	1
はじめに	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
(1) 親会社	9
(2) 関連会社	9
(3) その他の関係会社	9
5. 従業員の状況	9
(1) 提出会社の状況	9
(2) 労働組合の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
(1) 業績	10
(2) キャッシュ・フロー	10
2. 販売及び仕入の状況	11
(1) 販売実績	11
(2) 商品仕入実績	15
3. 対処すべき課題	16
(1) 現状の認識について	16
(2) 当面の対処すべき課題の内容	16
(3) 対処方針	16
(4) 具体的な取組状況等	16
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
(1) 重要な設備の新設	20
(2) 重要な設備の売却	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(3) 所有者別状況	24
(4) 大株主の状況	24

(5) 議決権の状況	25
(6) ストックオプション制度の内容	25
2 . 自己株式の取得等の状況	27
3 . 配当政策	28
4 . 株価の推移	28
5 . 役員の状況	29
第5 経理の状況	32
財務諸表等	33
(1) 財務諸表	33
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年6月25日
【事業年度】	第12期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）
【会社名】	株式会社ユニテッドアローズ
【英訳名】	UNITED ARROWS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号
【電話番号】	03(3479)8192(代)
【連絡者の氏名】	財務部長 袈岩 剛
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【連絡者の氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋兜町7番2号)

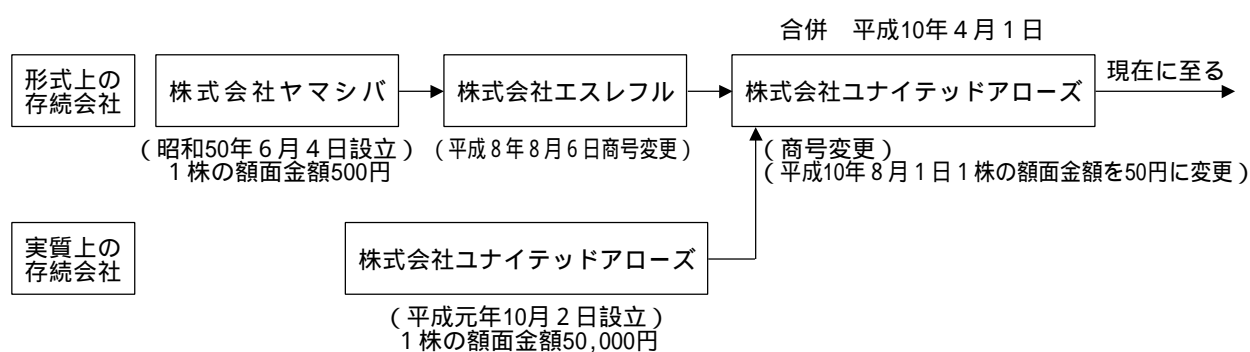
第一部【企業情報】

はじめに

当社（形式上の存続会社、株式会社エスレフル、昭和50年6月4日、株式会社ヤマシバとして設立、平成8年8月6日に株式会社エスレフルに商号変更、本店所在地東京都渋谷区、1株の額面金額500円）は、株式会社ユニテッドアローズ（実質上の存続会社、平成元年10月2日設立、本店所在地東京都渋谷区、1株の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成10年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎ、同日をもって商号を株式会社ユニテッドアローズに変更いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社である株式会社ユニテッドアローズであり、以下の記載事項につきましては、特段の記載がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

尚、事業年度の期数は、実質上の存続会社である株式会社ユニテッドアローズの期数を継承し、平成12年4月1日から始まる事業年度を第12期としております。



第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高(千円)	7,955,754	9,662,121	14,333,012	17,016,842	19,314,895
経常利益(千円)	822,611	1,040,899	2,455,544	2,246,575	1,641,945
当期純利益(千円)	412,321	559,294	1,150,996	1,174,548	879,384
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	218,500	218,500	352,500	3,030,000	3,030,000
発行済株式総数(株)	1,920	1,920	7,050,000	7,950,000	11,925,000
純資産額(千円)	844,995	1,404,289	2,571,181	10,568,609	11,269,118
総資産額(千円)	3,956,937	5,241,442	6,683,943	13,930,023	15,053,539
1株当たり純資産額(円)	440,101.71	731,400.91	364.70	1,329.38	944.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	8.50 (-)	15.00 (-)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	250,975.14	291,299.20	179.65	153.43	73.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.3	26.8	38.5	75.9	74.9
自己資本利益率(%)	80.8	49.7	57.9	17.9	8.1
株価収益率(倍)	-	-	-	30.6	18.6
配当性向(%)	-	-	5.2	10.2	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-447,387	1,737,251
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	-4,898,158	-1,904,811
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	6,108,075	-178,875
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	1,218,035	871,601
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	153 (94)	193 (120)	248 (165)	342 (296)	358 (352)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期及び第12期の財務諸表につきましては、中央青山監査法人により、第9期及び第10期の財務諸表につきましては、青山監査法人の監査を受けておりますが、第8期につきましては、監査を受けておりません。
 4. 平成10年4月1日を合併期日として、50,000円額面株式を500円額面株式に変更するための合併を行っております。
 5. 第8期及び第9期の1株当たり配当額及び配当性向につきましては、配当を実施していないため、記載しておりません。
 6. 平成10年8月1日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。また、平成10年9月30日付をもって新株引受権付社債の新株引受権の行使により新株式430,000株を発行し、更に平成11年3月25日付をもって平成11年3月10日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合で分割しております。尚、第10期の1株当たり当期純利益は平成10年8月1日付及び平成11年3月25日付の株式分割が期首に行われたものとして計算しておりますが、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行した新株につきましては、株式分割が新株発行日に行われたものとして計算しております。
 7. 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債による新株引受権がありました。当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 8. 第10期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
 9. 第8期及び第9期につきましては、平成10年4月1日に合併しました旧株式会社ユニテッドアローズ(実質上の存続会社)について記載しております。
 10. 平成11年7月30日付をもって公募新株式900,000株を発行しております。また、平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成12年5月22日付をもって1株につき1.5株の割合で分割しております。
 11. キャッシュ・フローにつきましては、第11期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、第10期以前につきましては記載しておりません。
 12. 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

2【沿革】

年月	事項
平成元年10月	東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立
平成元年11月	パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショッパ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区（神宮前二丁目）に第1号店をオープン（平成7年3月に終了）
平成2年7月	東京都渋谷区（神宮前六丁目）に、ユナイテッドアローズ第1号店渋谷店をオープン
平成2年11月	全国展開へ向けて、福岡市中央区天神にU A福岡店をオープン（平成3年9月に中央区大名に移転、ユナイテッドアローズ福岡店に改称）
平成3年7月	名古屋市中区に名古屋店をオープン
平成4年9月	神戸市中央区にブルーレーベル神戸店をオープン（平成6年12月に移転、ユナイテッドアローズ神戸ハーバーランド店に改称）
平成4年10月	フラッグシップ・ショッパとして、東京都渋谷区（神宮前三丁目）に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転
平成8年10月	新潟県新潟市にユナイテッドアローズ新潟店をオープン
平成9年3月	東京都中央区（銀座四丁目）に、銀座店「THE SOVEREIGN HOUSE」（メンズクロージングの高級ライン）をオープン
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併
平成10年7月	東京都渋谷区（神宮前三丁目）に本社ビルを竣工、本社を移転
平成10年10月	東京都新宿区（新宿駅東南口）の大型商業施設「フラッグス」内にユナイテッドアローズ新宿店をオープン
平成11年2月	横浜市西区「ルミネ横浜」内にユナイテッドアローズ横浜店をオープン
平成11年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年9月	「グリーンレーベル リラクシング」業態の本格出店となるグリーンレーベル リラクシング新宿店を東京都新宿区（新宿三丁目）「ルミネ新宿2」内に、また、グリーンレーベル リラクシング町田店を東京都町田市「ルミネ町田」内にオープン
平成11年12月	CHROME HEARTS TOKYOを東京都港区（南青山一丁目）にオープンし、「クロムハーツ」業態の本格展開を開始
平成12年3月	ユナイテッドアローズ池袋店を東京都豊島区（南池袋一丁目）「池袋パルコ」内にオープン、グリーンレーベル リラクシング港北店を横浜市都筑区「モザイクモール港北」内にオープン
平成12年4月	グリーンレーベル リラクシング船橋店を千葉県船橋市「TOKYO - BAYららぽーと3」内にオープン
平成12年7月	グリーンレーベル リラクシング イクスピアリ店を千葉県浦安市「イクスピアリ」内にオープン
平成12年8月	ユナイテッドアローズ札幌店を札幌市中央区にオープン
平成13年1月	「クロムハーツ」業態の第2号店となるCHROME HEARTS OSAKAを大阪市中央区にオープン
平成13年2月	分散している本社機能を集約するため、本社所在地を神宮前二丁目に移転

3【事業の内容】

当社は、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服の衣料品並びに関連商品の販売を主たる業務としております。

尚、当社は、親会社、子会社及び関連会社は有しておりません。また、その他の関係会社である株式会社ワールド（被出資比率：26.6%）は、衣料品の企画・販売を主な業務としておりますが、同社との間において、重要な営業上の取引はございません。

当社は、新しい日本の生活・文化の規範となる価値観を創造提案していく専門店を目指して設立されました。現在「ユナイテッドアローズ」、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」の3業態を有しております。

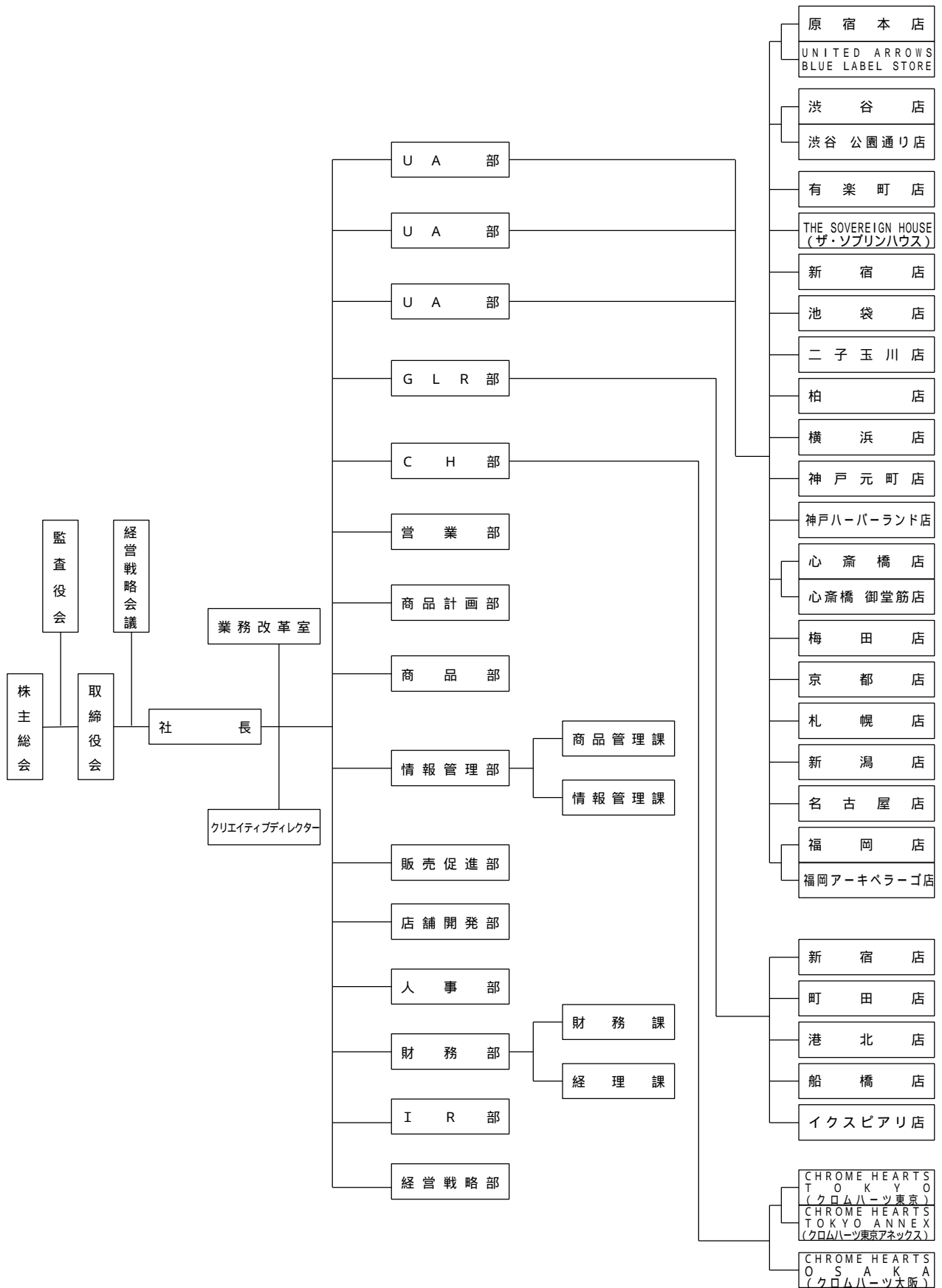
事業の核となる「ユナイテッドアローズ」業態は、自主企画商品及び国内外からの仕入商品によりファッション性の高い衣料品・雑貨等の小売を行っている業態であります。長期的にはこの中で育成した自主企画のオリジナルレーベルを単一で、もしくは複合的に組み合わせることで新業態に発展させ、多事業軸化を図る方針であります。当社では、長期的なテストマーケティングを行うことにより事業化への可能性を探索する「U Aラボ」という実験店舗の機能を有しており、この「U Aラボ」を通じて業態化されたのが、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」両業態であります。

「グリーンレーベル リラクシング」業態は、「ユナイテッドアローズ」業態では十分にカバーしきれなかった高感度ファミリーまでの取り込みを狙って平成11年9月に業態化されました。取り扱い商品はメンズ・ウイメンズの重衣料、カジュアル衣料、マタニティ衣料、キッズ衣料の他、雑貨やペット用品等であり、ベーシックでかつ高品質・高感度な商品群をフェアプライスで展開しております。商品構成は自主企画商品が75%を占め、複数のオリジナルレーベルを組み合わせることで異なるテイストの商品を提案して流行への耐性を高めるとともに、仕入商品をミックスすることによりオリジナリティを明確化し、他社との差別化を図っております。

「クロムハーツ」業態は、クロムハーツ社商品のブランド価値を極大化すべく、長い期間をかけてその本当の価値を日本国内に伝えていくことを目的に平成11年12月に業態化されました。クロムハーツとは、シルバーアクセサリーと皮製品を中心とした米国のブランドです。現在、ゴールド等の宝飾品や家具等、品揃えを拡大しておりますが、将来的にはクロムハーツ社との連携による重衣料等各種アパレル商材開発等を通じて、更に品揃えの幅を広げ、「クロムハーツワールド」を提案することにより、エグゼクティブクラスや女性等へも顧客層を広げる計画であります。

平成13年3月末現在、「ユナイテッドアローズ」業態は全国主要都市に19店舗、「グリーンレーベル リラクシング」業態は首都圏に5店舗、「クロムハーツ」業態は東京都及び大阪府に各1店舗（その他U Aラボ5店舗）を展開しております。今後の出店政策については、ストアロイヤリティの希薄化を避けるため、コアである「ユナイテッドアローズ」業態をはじめとして、事業軸化するすべての業態を原則24店舗以内のミニチェーンに抑える方針であります。

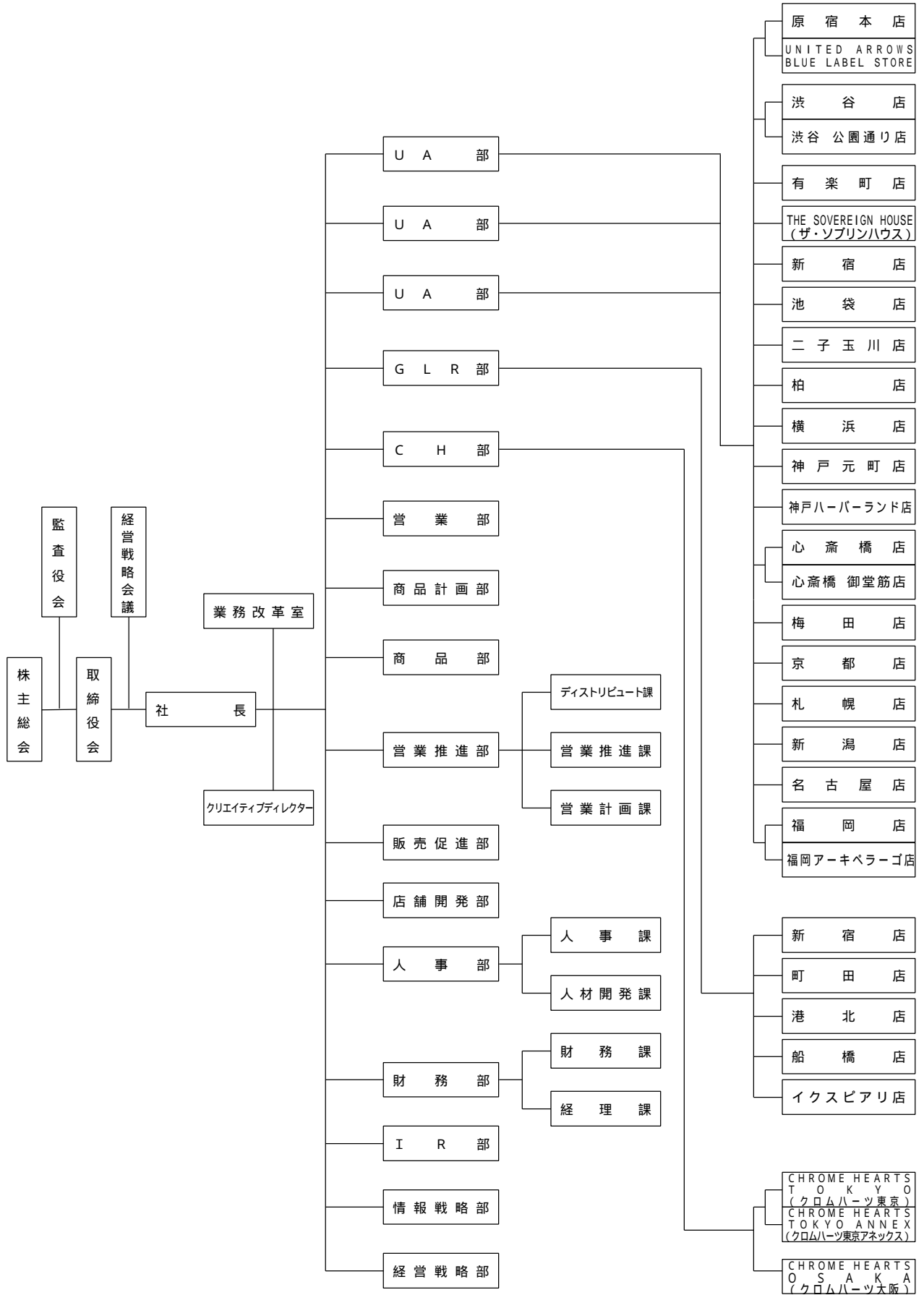
平成13年3月31日現在 経営組織図



(注) 1. 「NONSECT (ノンセクト)」及び「ANOTHER EDITION (アナザーエディション)」は、管理上原宿本店に含まれております。

2. 「District UNITED ARROWS (ディストリクト)」及び「Changes UNITED ARROWS (チェンジズ)」は、管理上渋谷店に含まれております。
3. UNITED ARROWS BLUE LABEL STOREは原宿本店、渋谷 公園通り店は渋谷店、心齋橋 御堂筋店は心齋橋店、福岡 アーキペラーゴ店は福岡店、CHROME HEARTS TOKYO ANNEX (クロムハーツ東京アネックス)はCHROME HEARTS TOKYO (クロムハーツ東京)の別館としてそれぞれ位置付けられております。
4. GLR部の「GLR」とは「GREEN LABEL RELAXING」、CH部の「CH」とは「CHROME HEARTS」、IR部の「IR」とは「INVESTOR RELATIONS」の略であります。
5. 平成13年4月1日付をもって組織変更を行っております。組織変更後の組織図は次のとおりであります。

平成13年4月1日現在 経営組織図



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社ワールド	神戸市中央区	14,998	高級婦人・紳士・ 子供服の企画・販売	26.6	商品の仕入及び業務委託契約が発生。 役員1名兼任。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
358人(352)	28才8ヶ月	3年8ヶ月	4,212,978円

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。また、年俸制を採用している部長待遇、課長待遇の従業員の年間給与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、特別従業員5名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
3. 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
4. 従業員が前事業年度末に比し16名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、IT（情報技術）関連等の一部の業種に明るさが見えたものの、景気回復の大きなカギである個人消費が雇用や所得環境の先行き不透明感から依然として伸び悩み、景気は自立的回復への実感を得られず、企業を取り巻く環境は全般的に厳しい状況で推移いたしました。

当社が属する衣料品等小売業界におきましても、消費構造の変化により個人消費が情報通信等に流れる中、衣料支出の減少を背景として、総市場規模の漸減傾向が続いております。また、一昨年来より顕著となっている大量生産によるコストメリットを武器とした低価格商品が市場を席捲する等、市場の環境は激化の一途をたどっており大変厳しい状況でありました。

このような状況のもと、当社は「商品開発力の強化」、「店舗環境のグレードアップ」、「人的接客サービスの向上」に取り組み、他社との差別化に注力してまいりました。

出店に関しましては、ユナイテッドアローズ（UA）業態では「札幌店」（札幌市中央区：平成12年8月開店）の新規出店の他、UAラボ（実験店舗）として東京都渋谷区に「District UNITED ARROWS」（ディストリクト：平成12年9月開店）、「Changes UNITED ARROWS」（チェンジズ：平成13年2月開店）及び「ANOTHER EDITION」（アナザーエディション：平成13年2月開店）をそれぞれ出店し、新たな業態開発へ取り組んでまいりました。

グリーンレーベル リラクシング（GLR）業態では、上半期に「船橋店」（千葉県船橋市：平成12年4月開店）、「イクスピアリ店」（千葉県浦安市：平成12年7月開店）を相次いで出店し順調に拡大を図ることができましたが、下半期の出店につきましては、慎重に出店場所を選定する必要があるとの判断により、第13期以降に先送りし、既存店舗の安定・強化に注力いたしました。

また、クロムハーツ（CH）業態につきましては、「CHROME HEARTS TOKYO」（クロムハーツ東京：東京都港区）が出店から1年経過し、認知度の向上に伴い好調に推移し、更には、平成13年1月に第2号店となる「CHROME HEARTS OSAKA」（クロムハーツ大阪：大阪市中央区）を出店する等、順調に伸長いたしました。

営業面におきましては、当期初以来、既存店売上高が前年を下回る等厳しい状況で推移し、秋冬商品の立上がり時期には、記録的な猛暑・残暑により初秋物商品が影響を受ける等苦戦を強いられましたが、初冬より気候の関係でずれ込んでいた秋冬物商品の実需が動き出すとともに、昨年度から取り組んでおりました新業態「GLR」及び「CH」の両業態が好調に推移し、更には、低迷を続けておりましたメンズカジュアルにおける商品政策の変更が早期に奏効し、売上が回復基調に転じ、下半期以降の業績は明るい兆しを見せました。

以上の結果、売上高は19,314百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は1,631百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は1,641百万円（前年同期比26.9%減）となり、当期純利益は879百万円（前年同期比25.1%減）となっております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益額1,543百万円（前年同期比26.6%減）あったものの、有形固定資産の取得及び差入保証金の支払等による支出で相殺され、前事業年度末に比べ346百万円減少し、当事業年度末には871百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は1,737百万円（前年同期は447百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純利益額が1,543百万円、有形固定資産等の償却費が484百万円あったものの、法人税等の支払による支出が721百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は1,904百万円（前年同期比61.1%減）となりました。これは主に新規出店、既存店改装及び本社移転等に伴う、有形固定資産取得による支出1,088百万円、差入保証金支払による

支出565百万円、ソフトウェア取得等にともなう、その他投資による支出386百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は178百万円(前年同期は6,108百万円の収入)となりました。これは配当金の支払により支出したことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当社は、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服等の衣料品並びに関連商品の販売を主たる業務としております。取扱商品は多岐にわたっておりますが、トレンドを見極めた上で国内外からセレクトして仕入れる調達商品と、市場の動向をタイムリーに反映できる自主企画商品とを組み合わせることにより、幅広いアイテムを多様なテイストで提案しております。

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

商品別	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
メンズドレス(千円)	3,015,137	109.6
メンズスポーツ(千円)	5,216,755	116.3
メンズ計(千円)	8,231,893	113.7
ウイメンズドレス(千円)	3,477,070	132.8
ウイメンズスポーツ(千円)	3,867,426	107.8
ウイメンズ計(千円)	7,344,496	118.3
シルバー&レザー(千円)	2,593,211	114.1
雑貨等(千円)	337,322	177.4
その他(千円)	807,971	72.9
合計(千円)	19,314,895	113.5

(注) 1. 商品構成をより明確にするため、当事業年度から商品分類区分の一部を変更いたしました。尚、前年同期比の算出にあたっては、当期分類区分をベースに前年実績を組み替え遡及算出しております。

2. 当事業年度より「カジュアル」は「スポーツ」に表現を変更しております。

3. ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア及び皮革製品等であります。スポーツとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア及び小物類であります。

シルバー&レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。

4. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

5. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

形態別販売実績

区分	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直営店舗			
ユナイテッドアローズ			
原宿本店(注)1,2	1,331,465	6.9	69.8
渋谷店(注)1,2,3	1,044,458	5.4	125.7
C Y T(平成12年6月閉店)(注)3	63,452	0.3	33.9
有楽町店	968,256	5.0	86.1
THE SOVEREIGN HOUSE	239,396	1.2	87.7
新宿店	1,261,435	6.5	88.1
池袋店(平成12年3月開店)	1,089,366	5.6	1,003.1
二子玉川店	361,048	1.9	73.5
柏店	476,390	2.5	83.5
横浜店	1,487,068	7.7	96.1
神戸元町店	721,806	3.7	89.3
神戸ハーバーランド店	244,947	1.3	78.0
心齋橋店(注)2	1,520,604	7.9	126.7
梅田店	615,832	3.2	90.1
京都店	662,619	3.4	83.5
札幌店(平成12年8月開店)	361,688	1.9	-
新潟店	389,198	2.0	86.8
名古屋店	726,455	3.8	110.3
福岡店(注)2	1,333,270	6.9	111.5
小計	14,898,762	77.1	102.2
グリーンレーベル リラクシング			
新宿店(平成11年9月開店)	475,001	2.5	184.3
町田店(平成11年9月開店)	290,648	1.5	152.9
港北店(平成12年3月開店)	181,841	0.9	1,250.4
船橋店(平成12年4月開店)	277,064	1.4	-
イクスピアリ店(平成12年7月開店)	212,544	1.1	-
小計	1,437,101	7.4	284.5

区分	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
クロムハーツ			
CHROME HEARTS TOKYO (平成11年12月開店) (注)4	1,333,569	6.9	301.8
CHROME HEARTS OSAKA (平成13年1月開店)	128,204	0.7	-
小計	1,461,773	7.6	330.8
直営店舗計	17,797,637	92.1	114.7
販売代行契約締結店舗			
旭川店	142,253	0.7	71.7
大分店	145,108	0.8	76.9
販売代行店舗計	287,361	1.5	74.2
アウトレット(注)5	421,029	2.2	-
卸売	715,519	3.7	76.7
その他(注)6	93,346	0.5	52.9
合計	19,314,895	100.0	113.5

(注)1. ユナイテッドアローズ原宿本店には、周辺のUアラボ(実験店舗)である「NONSECT」、「ANOTHER EDITION」(平成13年2月開店)の売上が、ユナイテッドアローズ渋谷店には、周辺のUアラボである「District UNITED ARROWS」(平成12年9月開店)及び「Changes UNITED ARROWS」(平成13年2月開店)の売上がそれぞれ含まれております。

2. ユナイテッドアローズ原宿本店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STOREの売上が、ユナイテッドアローズ渋谷店には、渋谷 公園通り店、渋谷 キャットストリート店の売上が、ユナイテッドアローズ心齋橋店には、心齋橋 御堂筋店の売上が、ユナイテッドアローズ福岡店には福岡 アーキペラーゴ店の売上が含まれております。これらはいずれも「別館」として位置付けられる店舗であり、それぞれの当事業年度中の売上高は次のとおりであります。

UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE 264,300千円

渋谷 公園通り店(平成12年7月14日開店) 207,883千円

渋谷 キャットストリート店(平成12年9月7日開店、平成13年1月31日閉店) 77,924千円

心齋橋 御堂筋店(平成12年2月17日開店) 467,605千円

福岡 アーキペラーゴ店(平成12年2月24日開店) 417,106千円

尚、渋谷 キャットストリート店につきましては、平成13年2月に業態転換を実施し、「Changes UNITED ARROWS」としてUアラボに位置付けを変更しております。

3. 「CYT」は、平成11年9月よりUアラボとして営業いたしておりましたが、平成12年7月にリニューアルを実施し、渋谷 公園通り店としてユナイテッドアローズ渋谷店の「別館」に位置付けを変更しております。

4. CHROME HEARTS TOKYOには、CHROME HEARTS TOKYO ANNEXの売上高が含まれております。これは「別館」として位置付けられる店舗であり、その当事業年度中の売上高は次のとおりであります。

CHROME HEARTS TOKYO ANNEX 273,522千円

5. 当事業年度より、アウトレットを開設いたしました。

6. 「その他」は、催事販売、通販及びカフェによる売上であります。尚、前事業年度まで原宿本店に含んでおりましたカフェの売上は、売上区分を明確にするため、当事業年度より「その他」に含んでおります。尚、前年同期比の算出にあたっては、前年実績を組み替え遡及算出しております。

直営店単位当たり売上高

項目		第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		17,797,637	114.7
1㎡当たり 売上高	売場面積(平均)(㎡)	9,538	146.2
	1㎡当たり期間売上高(千円)	1,865	78.4
	1㎡当たり月平均売上高 (千円)	155	78.4
1人当たり 売上高	従業員数(平均)(人)	593	117.5
	1人当たり期間売上高(千円)	29,995	97.6
	1人当たり月平均売上高 (千円)	2,499	97.6

(注) 1. 売場面積、従業員数の計算基準は期中平均によっております。

2. 従業員数にはアルバイト(1人1日8時間換算)を含めております。

(第12期平均従業員の内訳 正社員 268人、アルバイト 325人)

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

商品別	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前年同期比(%)
メンズドレス(千円)	1,421,525	117.9
メンズスポーツ(千円)	2,576,752	107.3
メンズ計(千円)	3,998,277	110.9
ウイメンズドレス(千円)	1,535,060	123.7
ウイメンズスポーツ(千円)	2,148,940	111.9
ウイメンズ計(千円)	3,684,000	116.5
シルバー&レザー(千円)	1,157,157	73.8
雑貨等(千円)	207,653	125.9
その他(千円)	5,136	1.4
合計(千円)	9,052,225	102.0

(注) 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

経済環境が弱含みで推移する中、失業率の高止まりや、所得の伸び悩みを背景として、個人消費は依然厳しい状況が続くことが予想されます。当社が属する衣料品等小売業界におきましても、更なる競争の激化により優勝劣敗がより鮮明となり、選別・淘汰が加速することが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況のもと、当社が競争に勝ち残り「21世紀に勝ち続ける企業」となっていくために最も重要な課題は、「商品開発力の強化」と「お客様満足度の極大化」であると認識しており、当該領域に経営資源を集中することにより、競合他社に対する差別的優位性を確立していく方針であります。

(3) 対処方針

上記課題に対し、当社では以下の対処方針で臨む方針であります。

1. 商品開発力の強化

過去の成功体験を創造的に破壊・否定し、テストマーケティングを強化することにより、更にオリジナリティー・クリエイティビティー溢れる先駆的自主企画商品を開発し、それをもって競合店と差別化された提案力を強化してまいります。

2. お客様満足度の極大化

- ・お客様の欲しいものが、欲しい時に揃っている品揃え
- ・お客様がワクワクする品揃え
- ・お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営
- ・お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売促進活動

以上4項目を常に意識し、実行することにより、お客様満足度の極大化を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社では当事業年度に掲げた以下の対処すべき課題に対して次のように取り組み、他社との差別化に注力してまいりました。

1. 「商品開発力の強化」

商品開発力強化の一環として、商品部にて管理しておりました商品調達部門と商品計画管理部門を分離させ商品計画部を新設いたしました。これにより、商品計画に沿った商品調達を完全に遵守することができ、また、商品計画の精度向上、MD（マーチャンダイジング）業務の再構築及びMD担当者の育成を図ることができました。

2. 「店舗環境のグレードアップ」

クリエイティブディレクターを設置したことにより、全社的なイメージの統一が図ることができ、また、店舗の内外装及びVP（ヴィジュアルプレゼンテーション）を強化することができました。

3. 「人的接客サービスの向上」

人事部を主管として教育・研修プログラムを策定し、接客における基礎的な知識を身に付けるための販売基礎研修をはじめ、商品知識習得及び販売技術向上のための研修等を継続的に実施してまいりました。

4【経営上の重要な契約等】

当社では、手元流動性の向上を目的として、有限会社恒洋と旧日本社ビルの土地・建物及び構築物等の譲渡契約を締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な後発事象」の項をご参照下さい。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の主な設備投資といたしましては、販売力増強のため、ユナイテッドアローズ札幌店、「District UNITED ARROWS」、「Changes UNITED ARROWS」、「ANOTHER EDITION」、グリーンレーベル リラクシング船橋店、グリーンレーベル リラクシング イクスピアリ店、CHROME HEARTS OSAKAを新規に出店しております。また、既存店につきましてもユナイテッドアローズ有楽町店及びCHROME HEARTS TOKYO等の改装を実施しております。これらにより、店舗設備を中心に総額1,111百万円の設備投資を実施いたしました。

尚、設備投資の総額には、有形固定資産の他にソフトウェア投資222百万円、建設協力金202百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

平成13年3月31日現在における各事業所の設備、従業員の配置状況は次のとおりであります。

区分	事業所名 (所在地)	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
店舗用設備	原宿本店(東京都渋谷区)	856,434	9,769	569,955 (426)	13	1,436,172	26 (21)
	渋谷店(東京都渋谷区)	249,065	20,144	512,117 (190)	778	782,104	22 (23)
	有楽町店(東京都千代田区)	10,503	11,544	-	-	22,048	14 (14)
	THE SOVEREIGN HOUSE(東京都中央区)	35,266	2,676	-	-	37,942	5 (2)
	新宿店(東京都新宿区)	44,786	2,917	-	-	47,703	13 (20)
	池袋店(東京都豊島区)	87,921	37,524	-	-	125,446	13 (32)
	二子玉川店(東京都世田谷区)	126,955	10,424	-	-	137,380	7 (7)
	柏店(千葉県柏市)	42,410	3,617	-	-	46,028	8 (10)
	横浜店(神奈川県横浜市中区)	71,071	5,663	-	-	76,735	17 (23)
	神戸元町店(兵庫県神戸市中央区)	56,709	9,093	-	-	65,803	15 (8)
	神戸ハーバーランド店(兵庫県 神戸市中央区)	185	816	-	-	1,002	4 (6)
	心斎橋店(大阪府大阪市中央区)	222,381	22,086	-	-	244,467	21 (24)
	梅田店(大阪府大阪市北区)	12,480	1,114	-	-	13,595	8 (9)
	京都店(京都府京都市下京区)	3,496	961	-	-	4,458	10 (10)
	札幌店(北海道札幌市中央区)	68,269	13,534	-	-	81,804	7 (10)
	新潟店(新潟県新潟市)	1,394	1,662	-	-	3,057	5 (8)
	名古屋店(愛知県名古屋市中 区)	45,965	8,634	-	-	54,599	8 (13)
	福岡店(福岡県福岡市中央区)	143,958	20,194	-	-	164,153	20 (23)
	グリーンレーベル リラクシン グ新宿店(東京都新宿区)	26,883	1,463	-	-	28,346	5 (13)
	グリーンレーベル リラクシン グ町田店(東京都町田市)	47,142	6,108	-	-	53,250	4 (11)
グリーンレーベル リラクシン グ港北店(神奈川県横浜市都筑 区)	32,015	1,148	-	-	33,163	5 (7)	
グリーンレーベル リラクシン グイクスピアリ店(千葉県浦 安市)	28,245	2,125	-	-	30,371	3 (10)	
グリーンレーベル リラクシン グ船橋店(千葉県船橋市)	45,371	7,897	-	-	53,268	4 (11)	
CHROME HEARTS TOKYO(東京都港区)	217,278	70,021	-	773	288,074	8 (9)	
CHROME HEARTS OSAKA(大阪府大阪市中央 区)	126,056	100,091	-	-	226,148	4 (2)	
本社(東京都渋谷区)	465,463	34,244	372,611 (289)	5,202	877,521	102 (26)	
合計	3,067,712	405,484	1,454,684 (906)	6,768	4,934,649	358 (352)	

- (注) 1. 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間平均人数を外数で記載しております。
3. ユナイテッドアローズ原宿本店にはUアラボである「NONSECT」、「ANOTHER EDITION」及び別館であるUNITED ARROWS BLUE LABEL STOREが含まれております。
4. ユナイテッドアローズ渋谷店にはUアラボである「District UNITED ARROWS」、「Changes UNITED ARROWS」及び別館である渋谷 公園通り店が含まれております。
5. ユナイテッドアローズ心斎橋店には別館である心斎橋 御堂筋店が、ユナイテッドアローズ福岡店には同じく福岡 アーキペラーゴ店が含まれております。
6. CHROME HEARTS TOKYOには別館であるCHROME HEARTS TOKYO ANNEXが含まれております。
7. その他の有形固定資産の内訳は、次のとおりであります。
- 構築物 6,755千円
- 車輛運搬具 13千円
8. 現在休止中の設備はありません。
9. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	89台	4年	54,558	144,668
商品盗難防止ゲート (所有権移転外ファイナンス・リース)	42台	3年	37,911	83,488
事務機器(計算機含む) (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	主として4年	54,985	84,578
店舗用什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	主として5年	4,555	2,583

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

区分	事業所名(所在地)	投資予算額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
店舗用設備	ユナイテッドアローズ広島店 (広島県広島市中区)	140,000	-	自己資金	平成13年6月	平成13年9月

(2) 重要な設備の売却

当社では、手元流動性の向上を目的として、旧本社ビルの土地・建物及び構築物等の売却を予定し、平成13年6月14日に有限会社恒洋と譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な後発事象」の項をご参照下さい。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

(注) 平成13年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より19,500,000株増加し、47,700,000株となっております。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月25日現在)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	11,925,000	同左	日本証券業協会
計	-	11,925,000	同左	-

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月31日 (注)1	105	1,675	5,250	83,750	-	-
平成9年3月28日 (注)2	245	1,920	134,750	218,500	117,600	117,600
平成10年4月1日 (注)3	-	192,000	-	218,500	117,600	117,600
平成10年8月1日 (注)4	1,728,000	1,920,000	-	218,500	-	117,600
平成10年9月30日 (注)5	430,000	2,350,000	21,500	240,000	-	117,600
平成11年3月25日 (注)6	4,700,000	7,050,000	112,500	352,500	-112,500	5,100
平成11年7月30日 (注)7	900,000	7,950,000	2,677,500	3,030,000	4,090,500	4,095,600
平成12年5月22日 (注)8	3,975,000	11,925,000	-	3,030,000	-	4,095,600

(注)1. 有償・第三者割当

発行株数 105株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
割当先 従業員持株会

2. 有償・第三者割当

発行株数 245株
発行価格 1,030,000円
資本組入額 550,000円
割当先 畑崎廣敏

3. 株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため合併

平成10年4月1日を合併期日として、株式会社エスレフル(形式上の存続会社)に吸収合併されました。

(合併比率1:100)

合併と同時に、合併による自己株式20,000株を無償消却しております。

4. 株式分割 1:10

5. 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行株数 430,000株
発行価格 50円
資本組入額 50円

6. 株式分割 1:3

資本準備金より112,500千円を資本金へ組入

7. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株
発行価格 8,000円
資本組入額 2,975円
払込金総額 6,768,000千円

8. 株式分割 1:1.5

- 9 . 平成12年 6 月24日開催の定時株主総会にて、商法280条ノ19第 1 項に基づく特別決議（新株引受権方式のストックオプションの付与）を行いました。平成13年 5 月17日開催の取締役会において、既に付与者と締結済の「ストックオプション付与契約」の合意解約を条件として取り止めることといたしました。

また、平成13年 6 月23日開催の定時株主総会にて、商法280条ノ19第 1 項に基づく特別決議（新株引受権方式のストックオプションの付与）を行っております。

詳細につきましては、「(6) ストックオプション制度の内容」の項をご参照下さい。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況（1単位の株式数100株）								単位未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	18	2	24	30	3	1,510	1,587	-
所有株式数（単位）	-	8,872	283	32,444	10,396	15	67,240	119,250	-
所有株式数の割合（％）	-	7.44	0.24	27.21	8.72	0.01	56.38	100.00	-

（注） 上記の「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ワールド	神戸市中央区港島中町六丁目8番1号	3,178,500	26.65
畑崎 廣敏	兵庫県芦屋市六麓荘町10番4号	2,003,500	16.80
重松 理	東京都世田谷区深沢一丁目39番6号	1,150,500	9.64
岩城 哲哉	東京都杉並区上荻二丁目9番2号	573,000	4.80
水野谷 弘一	横浜市青葉区みたけ台36番地11	573,000	4.80
栗野 宏文	東京都世田谷区桜上水四丁目1番15号	573,000	4.80
杉岡 勝人	東京都町田市つくし野二丁目28番26号	573,000	4.80
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	445,800	3.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	270,700	2.27
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン （常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	150,200	1.25
計	-	9,491,200	79.59

（注） スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成13年4月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で807,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

尚、スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

住所 東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー16F

所有内容 株式807,900株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	11,925,000	-

(注) 上記の「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成12年6月24日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度)

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する全員(341名)	普通株式	229,800株を上限とする。 (1人100株から5,000株の範囲)	3,810円	平成14年7月1日から平成17年6月30日まで	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、役員就任及び関連会社への出向・転籍等その他正当な理由がある場合を除く。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件は当社と対象従業員との間で締結する契約に定める。

(注) 平成13年5月17日開催の取締役会において、従業員に対するインセンティブの効果性及び自己資本のバランスを考慮し、平成12年6月24日定時株主総会にて決議いたしましたストックオプション制度は、既に付与者と締結済の「ストックオプション付与契約」の合意解約を条件として取り止めることといたしました。

(平成13年6月23日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度)

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する全員(312名)	普通株式	211,700株を上限とする。 (1人100株から5,000株の範囲)	(注)	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、役員就任及び関連会社への出向・転籍等その他正当な理由がある場合を除く。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の条件は当社と対象従業員との間で締結する契約に定める。

- (注) 1. 当初発行価額は、新株引受権を付与すべき従業員(以下、「被付与者」という)と当社間のストックオプション(新株発行請求権)付与契約(以下「付与契約」という)に基づいて新株引受権が付与される日(以下「権利付与日」という)の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値もしくは付与契約日終値のいずれか高い方の価格に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。
2. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主価値の極大化を経営の最重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

配当につきましては、当面、配当性向を10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

尚、当事業年度に関しましては、業績が当初予定を下回りましたので、配当性向を基準とした場合には配当が減少いたしますが、安定配当も勘案したうえ、当初予定どおり通期11円の配当としております。

尚、第12期の中間配当についての取締役会決議は平成12年11月13日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	-	-	-	24,200 5,150	6,550
最低(円)	-	-	-	5,850 4,700	640

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

尚、平成11年7月30日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
最高(円)	1,910	795	850	1,010	1,650	1,500
最低(円)	650	640	645	730	900	980

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役	営業部門・経営戦略部管掌	重松 理	昭和24年12月4日生	昭和48年4月 株式会社ダック入社 昭和51年2月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス設立 常務取締役 平成元年10月 当社設立 代表取締役社長 平成12年11月 当社代表取締役社長 CH部長 平成13年4月 当社代表取締役社長(現任)	11,505
専務取締役	商品CS担当 兼商品計画部長 商品部門管掌	岩城 哲哉	昭和28年10月3日生	昭和52年4月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年10月 当社専務取締役 開発部長 平成3年4月 当社専務取締役 商品部長 平成12年1月 当社専務取締役 平成12年4月 当社専務取締役 GLR部長 兼CH部長 平成12年11月 当社専務取締役 平成12年12月 当社専務取締役 商品計画部長 平成13年4月 当社専務取締役 商品CS担当兼商品計画部長(現任)	5,730
常務取締役	接客CS担当 兼人事部長	水野谷 弘一	昭和27年9月27日生	昭和53年1月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 平成元年10月 当社常務取締役 営業部長 平成9年4月 当社常務取締役 商品副部長 平成10年4月 当社常務取締役 業務改革室長 平成12年11月 当社常務取締役 人事部長 平成13年4月 当社常務取締役 接客CS担当兼人事部長(現任)	5,730
常務取締役	クリエイティブ ディレクター兼販売 促進部長	栗野 宏文	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 株式会社鈴屋入社 昭和53年10月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 平成元年10月 当社常務取締役 販売促進部長 平成12年4月 当社常務取締役 クリエイティブディレクター兼販売促進部長(現任)	5,730

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	店舗開発部長	杉岡 勝人	昭和36年3月24日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 昭和60年6月 アーサーヤング公認会計士共 同事務所入社 昭和62年7月 株式会社ジャパンマネー ジメントサービス入社 平成2年12月 株式会社ワールド入社 平成3年10月 同社関連統括部 サブマネー ジャー 平成8年4月 当社取締役 社長室長兼管理 部長 平成12年4月 当社取締役 店舗開発部長 (現任)	5,730
取締役	I R部長兼情 報戦略部長 営業推進部・ 財務部管掌	高梨 宏史	昭和37年5月23日生	昭和61年4月 株式会社オートラム(現 フォードジャパンリミテッ ド)入社 平成8年11月 株式会社インターナシヨ ナル・トレーディング・コー ポレーション入社 平成9年8月 当社入社 社長室総務課長 平成12年4月 I R部長兼総務部長 平成13年4月 I R部長兼情報戦略部長 平成13年6月 当社取締役就任 I R部長兼 情報戦略部長(現任)	27
取締役		畑崎 廣敏	昭和11年10月3日生	昭和30年4月 株式会社光商会(現株式会 社エンバイヤー)入社 昭和34年1月 株式会社ワールド設立 専務 取締役 昭和49年9月 同社代表取締役 平成8年4月 当社取締役(現任)	20,035
監査役 (常勤)		楠 利文	昭和10年3月27日生	昭和29年1月 警視庁警察官採用 平成6年10月 財団法人道路施設協会入社 平成10年4月 当社入社 平成10年7月 当社監査役(現任)	-
監査役		北川 貞昭	昭和16年7月11日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 昭和53年9月 株式会社ワールド入社 取締 役 平成元年10月 当社取締役 平成5年6月 株式会社ワールド常務取締役 平成7年5月 当社監査役(現任) 平成9年6月 株式会社ワールド監査役(現 任)	-
監査役		大沼 淳	昭和3年4月11日生	昭和24年4月 人事院採用 昭和33年2月 学校法人文化学園常任理事 昭和35年9月 学校法人文化学園理事長(現 任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		田中 博久	昭和13年4月14日生	昭和33年4月 東京国税局入局 昭和62年7月 税務大学校教授 平成7年7月 中野税務署長 平成8年9月 税理士事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	-
計					54,487

(注) 監査役北川貞昭、大沼 淳、田中博久は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

尚、第11期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表に添付しております。

連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成12年3月31日現在)		第12期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			775,657		544,611
2. 売掛金			138,324		89,300
3. 有価証券			901,378		600,000
4. 商品			3,238,220		3,153,906
5. 貯蔵品			6,499		11,351
6. 前払費用			66,698		80,722
7. 繰延税金資産			54,372		70,914
8. 未収入金			1,189,558		1,725,505
9. 未収消費税等			46,562		-
10. その他			625		145,030
11. 貸倒引当金			-7,819		-
流動資産合計			6,410,076	46.0	6,421,343
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		3,281,390		3,725,678	
減価償却累計額		417,495	2,863,895	657,965	3,067,712
2. 構築物		5,848		8,748	
減価償却累計額		1,007	4,840	1,993	6,755
3. 車両運搬具		267		267	
減価償却累計額		243	23	253	13
4. 器具備品		422,345		608,955	
減価償却累計額		113,695	308,649	203,471	405,484
5. 土地			1,454,684		1,454,684
6. 建設仮勘定			15,527		-
有形固定資産合計			4,647,620	33.4	4,934,649

区分	注記 番号	第11期 (平成12年3月31日現在)		第12期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		138,165		138,165	
2. 商標権		10,869		8,973	
3. 電話加入権		16,804		19,280	
4. ソフトウェア		349,659		460,780	
5. ソフトウェア仮勘定	2	45,885		-	
無形固定資産合計		561,383	4.0	627,199	4.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		-		49,412	
2. 従業員長期貸付金		799		1,115	
3. 長期前払費用		107,309		288,353	
4. 繰延税金資産		56,495		100,280	
5. 長期差入保証金		2,042,427		2,608,306	
6. 長期未収入金		89,161		74,815	
7. その他		15,330		19,162	
8. 貸倒引当金		- 581		- 71,100	
投資その他の資産合計		2,310,942	16.6	3,070,347	20.4
固定資産合計		7,519,947	54.0	8,632,196	57.3
資産合計		13,930,023	100.0	15,053,539	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	1,554,193		2,035,649	
2. 未払金		1,028,288		684,383	
3. 未払法人税等		288,544		291,634	
4. 未払消費税等		-		159,776	
5. 未払費用		17,137		19,464	
6. 預り金		38,992		52,106	
7. 前受収益		9,024		4,714	
8. 賞与引当金		214,173		204,197	
9. その他		-		138,095	
流動負債合計		3,150,352	22.6	3,590,022	23.8

区分	注記 番号	第11期 (平成12年3月31日現在)		第12期 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		111,788		123,730	
2. 長期未払金		75,541		36,128	
3. 長期預り保証金		10,760		34,540	
4. 長期前受収益		12,972		-	
固定負債合計		211,061	1.5	194,398	1.3
負債合計		3,361,413	24.1	3,784,420	25.1
(資本の部)					
資本金	1	3,030,000	21.8	3,030,000	20.1
資本準備金		4,095,600	29.4	4,095,600	27.2
利益準備金		5,992	0.0	23,880	0.2
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		3,437,016		4,119,638	
その他の剰余金合計		3,437,016	24.7	4,119,638	27.4
資本合計		10,568,609	75.9	11,269,118	74.9
負債・資本合計		13,930,023	100.0	15,053,539	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,016,842	100.0		19,314,895	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,945,777			3,238,220		
2. 当期商品仕入高		8,871,248			9,052,225		
合計		10,817,025			12,290,445		
3. 他勘定振替高	1	5,186			11,245		
4. 商品期末たな卸高		3,238,220	7,573,618	44.5	3,153,906	9,125,293	47.2
売上総利益			9,443,223	55.5		10,189,601	52.8
販売費及び一般管理費							
1. 荷造・運搬費		328,400			420,120		
2. 広告宣伝費		364,500			371,206		
3. 販売促進費		46,680			47,098		
4. 役員報酬		143,317			149,711		
5. 給与・手当		1,710,303			2,060,042		
6. 賞与		217,746			211,288		
7. 賞与引当金繰入額		214,173			204,197		
8. 退職給付費用		-			96,825		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		11,936			11,941		
10. 福利厚生費		260,585			306,588		
11. 旅費交通費		164,947			135,863		
12. 業務委託費		406,968			534,761		
13. 賃借料		1,647,292			1,980,060		
14. 消耗品費		272,042			216,392		
15. 維持修繕費		242,579			436,803		
16. 減価償却費		218,901			337,140		
17. 支払手数料		235,344			300,469		
18. 雑費		579,454	7,065,176	41.5	737,281	8,557,793	44.3
営業利益			2,378,047	14.0		1,631,808	8.5

区分	注記 番号	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		5,268			2,812		
2. 受取配当金		3,323			12,160		
3. 商品貸出収入		3,682			7,921		
4. 受取賠償金		15,688			4,325		
5. 店舗内装設備転売差益		4,512			-		
6. 賃貸収入		62,283			56,507		
7. 雑収入		8,645	103,403	0.6	15,302	99,029	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		3,108			2,110		
2. 新株発行費		73,910			7,697		
3. 為替差損		100,479			24,119		
4. 賃貸費用		51,754			44,820		
5. 雑損失		5,623	234,875	1.4	10,144	88,892	0.5
經常利益			2,246,575	13.2		1,641,945	8.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	595			-		
2. 貸倒引当金戻入益		942			8,400		
3. 退職給付引当金戻入額		-	1,537	0.0	134,846	143,246	0.7

区分	注記 番号	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産除却損		71,958		33,716			
2. 貸倒引当金繰入額		-		71,100			
3. 退職給付引当金繰入額		-		116,726			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		99,852		-			
5. 本社移転損失		-	171,810	1.0	20,155	241,698	1.2
税引前当期純利益			2,076,302	12.2		1,543,493	8.0
法人税、住民税及び事業税		897,816			724,436		
法人税等調整額		3,937	901,754	5.3	-60,327	664,109	3.4
当期純利益			1,174,548	6.9		879,384	4.6
前期繰越利益			2,147,663			3,305,841	
過年度税効果調整額			114,805			-	
中間配当額			-			59,625	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			5,962		
当期末処分利益		3,437,016			4,119,638		

【キャッシュ・フロー計算書】

	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,076,302	1,543,493
減価償却費	227,525	349,822
無形固定資産償却額	33,479	113,083
長期前払費用償却額	6,199	21,837
賞与引当金の増加額(減少額)	41,355	-9,975
役員退職慰労引当金の増加額	111,788	11,941
貸倒引当金の減少額(増加額)	-942	62,700
受取利息及び受取配当金	-8,591	-14,973
支払利息	3,108	2,110
有形固定資産除却損	71,958	33,716
有形固定資産売却損	-	380
有形固定資産売却益	-595	-
売上債権の増加額	-155,061	-410,635
たな卸資産の増加額(減少額)	-1,292,692	79,460
その他流動資産増加額	-66,438	-67,811
仕入債務の増加額	184,485	481,455
その他流動負債の減少額(増加額)	-21,198	254,682
その他固定負債の減少額	-42,820	-5,552
小計	1,167,862	2,445,736
利息及び配当金の受取額	8,591	14,973
利息の支払額	-5,270	-2,110
法人税等の支払額	-1,618,570	-721,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	-447,387	1,737,251

	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	- 459,000	- 213,009
定期預金払戻による収入	10,000	399,000
従業員長期貸付金の増加	- 340	- 316
投資有価証券の取得による支出	-	- 49,412
長期差入保証金の増加	- 1,047,731	- 565,879
その他投資取得による支出	- 621,672	- 386,350
有形固定資産の売却収入	1,700	13
有形固定資産の取得による支出	- 2,781,113	- 1,088,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	- 4,898,158	- 1,904,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金減少額	- 600,000	-
株式の発行による収入	6,768,000	-
配当金の支払額	- 59,925	- 178,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108,075	- 178,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	762,529	- 346,434
現金及び現金同等物の期首残高	455,506	1,218,035
現金及び現金同等物の期末残高	1,218,035	871,601

【利益処分計算書】

		第11期 (株主総会承認日 平成12年6月24日)		第12期 (株主総会承認日 平成13年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,437,016		4,119,638
利益処分額					
1. 利益準備金		11,925		7,155	
2. 配当金		119,250	131,175	71,550	78,705
次期繰越利益			3,305,841		4,040,933

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 移動平均法による原価法	その他の有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法 ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～20年 車両運搬具 2年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額その他、債権の回収可能性の検討に基づく必要額を計上しております。 尚、当期について個別引当は行っておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積もり相当額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社が加入しているワールド厚生年金基金は、平成13年3月23日をもって解散が認可されました。同基金の解散に伴い、年金資産は加入者等に全額分配されることになりました。また、当社は同基金の解散に合わせ、同日をもって現行の退職給付制度を廃止したため、当事業年度末における退職給付債務は存在いたしません。 従いまして、当事業年度中に計上された退職給付引当金繰入額134,846千円（販売費及び一般管理費18,120千円、会計基準変更時差異（特別損失）116,726千円）の全額を退職給付引当金戻入額として取り崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動及び金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 調整年金制度 平成4年9月よりワールド厚生年金基金に加入し、退職金の全部について調整年金制度を採用しております。</p> <p>イ. 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額 16,098百万円 (内厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金 5,379百万円)</p> <p>ロ. 基金加入員数合計 6,543名 当社加入員数 278名 (平成11年3月31日現在)</p> <p>ハ. 過去勤務費用の掛金期間 第3回年金財政再計算(平成10年3月31日現在)により過去勤務債務が発生致しました。 当該過去勤務費用の掛金期間は、平成12年3月期より3年であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するため、当期から内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額11,936千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額99,852千円は特別損失に計上しました。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,936千円、税引前当期純利益は111,788千円少なく計上されております。</p>	
<p>(店舗賃貸収入及び店舗賃貸費用)</p> <p>当社は賃借している店舗用設備(建物)の一部を他に転貸しており、当該転貸部分に係る受取賃料は販売費及び一般管理費の賃借料から控除しておりましたが、当該収入が当社の主たる営業活動の成果でないことを考慮し、経営成績をより適正に表示するため、当期から店舗賃貸収入(62,283千円)として営業外収益に計上し、これに関連する店舗賃貸費用(51,754千円)を営業外費用に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の処理方法を採用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は10,529千円増加し、営業利益は同額少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>前事業年度まで表示しておりました「店舗賃貸収入」及び「店舗賃貸費用」は、店舗以外に事務所の賃貸を開始し、これを含めることとしたため、当事業年度より「賃貸収入」及び「賃貸費用」として表示しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。尚、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月31日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用し財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産110,867千円(流動資産54,372千円、投資その他の資産56,495千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は3,937千円少なく、当期末処分利益は110,867千円多く計上されております。</p>	
<p>(新規発行株式)</p> <p>平成11年7月30日の有償一般募集による新株発行(900千株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、「新方式」の買取引受契約によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額の差額が事実上の引受手数料となるので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成11年7月30日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額432,000千円は、引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを発行価格と同一の募集価格で一般投資家に販売する「従来方式」によれば新株発行費として処理されるものであります。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ新株発行費用の額と資本金及び資本準備金の合計額とが、それぞれ引受手数料相当額(432,000千円)少なく計上されております。</p> <p>また、「従来方式」によった場合に比べ税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p> <p>また、当事業年度においては、その他の有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>尚、平成12年大蔵省令第8号付則第4項による当事業年度末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は649,412千円、時価は659,301千円、評価差額金相当額は5,735千円及び繰延税金負債相当額は4,153千円であります。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、ヘッジ会計の処理方法について従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">第11期 (平成12年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (平成13年3月31日現在)</p>
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 28,200,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 7,950,000株</p> <p>2. ソフトウェア仮勘定は、翌期購入予定の品番変更プログラムの未検収分であります。</p> <p>3. 外貨建負債の主なものはおりのとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 333千米ドル</p> <p style="padding-left: 40px;">(35,385千円)</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 28,200,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 11,925,000株</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 2. 固定資産売却益は車輛運搬具によるものであります。 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 建物 67,317千円 器具備品 4,641千円 </div>	1. 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 2. 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> 建物 27,468千円 器具備品 6,248千円 </div>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> (平成12年3月31日現在) (千円) </div>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;"> (平成13年3月31日現在) (千円) </div>
現金及び預金勘定 775,657 有価証券勘定 901,378 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 459,000 現金及び現金同等物 1,218,035	現金及び預金勘定 544,611 有価証券勘定 600,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 273,009 現金及び現金同等物 871,601

(リース取引関係)

第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	477,086	277,641	199,445	器具備品	454,676	238,853	215,822
ソフトウェア	181,947	114,766	67,181	ソフトウェア	146,177	106,779	39,398
合計	659,034	392,408	266,626	合計	600,853	345,632	255,220
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 113,852千円				1年内 135,508千円			
1年超 166,999千円				1年超 132,022千円			
合計 280,851千円				合計 267,530千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 123,267千円				支払リース料 147,325千円			
減価償却費相当額 113,116千円				減価償却費相当額 138,990千円			
支払利息相当額 8,175千円				支払利息相当額 8,807千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

種類	第11期(平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	600,000	606,130	6,130
小計	600,000	606,130	6,130
(2) 固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	600,000	606,130	6,130

(注) 1. 時価の算定方法

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネージメントファンド 301,378千円

当事業年度(平成13年3月31日現在)

大蔵省令第8号付則第4項により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

(通貨関連)

当社は、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引及び金利スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。

(金利関連)

当社は、有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する為に金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	第11期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	11,631	-	11,722	91
	合計	11,631	-	11,722	91

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	第11期（平成12年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	-	-	-	-
	クーポンスワップ 受取 米ドル （想定元本）	1,761,750 （60百万ドル）	1,291,950	- 476,807	- 476,807
	支払 日本円 （想定元本）	(8,743百万円)			
	合計	-	-	- 476,807	- 476,807

（注）1．時価の算定方法は、約定している金融機関より提示された価格を使用しております。

- 2．クーポンスワップ取引は金銭相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

期間 開始日1998年12月1日 最終日2003年12月1日
相互支払日 1999年1月4日を第1回目とし、以降最終日まで毎月初営業日とする
相互支払金額 円貨39,150千円 米国ドル300,000ドル（60回）

- 3．金利スワップ取引の契約額等の金額及びクーポンスワップの契約額等の（ ）内の金額は計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。尚、当事業年度末における金利スワップ取引の契約額はあります。

当事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社はデリバティブ取引を、通貨関連では商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では有利子負債に係る金利変動リスクを回避し、金利コストを管理する目的で利用しております。

尚、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ方針

基本的に実需の範囲内において、為替変動及び金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内で、為替変動及び金利変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引には将来の為替変動によるリスクがあります。尚、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成13年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的の為、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

第11期 (平成12年3月31日現在)		第12期 (平成13年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	46,951	役員退職慰労引当金否認	51,966
一括償却資産損金算入限度超過額	23,743	一括償却資産損金算入限度超過額	22,001
未払事業税否認	22,999	未払事業税否認	23,981
賞与引当金損金算入限度超過額	12,837	賞与引当金損金算入限度超過額	41,744
その他	4,336	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,257
		その他	5,243
繰延税金資産計	110,867	繰延税金資産計	171,194

(持分法損益等)

第11期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

該当事項はありません。

第12期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第11期(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱ワールド	神戸市 中央区	14,942,102	高級婦人・ 紳士・子供 服の企画・ 販売	(被所有) 直接26.6%	兼任 1名	-	土地の購入	1,082,072	-	-
								建物の購入	920,740	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

土地、建物の購入価額は、近隣の時価相場に基づき決定しております。

第12期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 株当たり純資産額 (円)	1,329.38	944.99
1 株当たり当期純利益 (円)	153.43	73.74
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第12期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>平成12年6月24日開催の定時株主総会において、「商法第280条ノ19の規定による新株引受権」の付与が決議されました。その概要は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株引受権の目的たる株式の額面、無額面の別及び種類 額面普通株式 ・付与の対象者 平成12年3月31日以前に入社した当社従業員のうち、権利付与日に在籍する全員341名 ・新株引受権の目的たる株式の数 229,800株を総株数の上限とし、平成12年3月31日時点の待遇に基づき、主任以上81名に対してそれぞれ1,000株、主任未満260名に対してそれぞれ100株付与する。 また、入社年月日に基づき、上限を4,000株、下限を0株として別途付与する。 ・新株発行価額 権利付与日の属する月の前月の各日(ただし、取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値かつ付与日の終値を下回らない価格に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。尚、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。 ・新株引受権行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで。 <p>調整後行使価額 =</p> $\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}$ <p style="text-align: center;">既発行株式数 + 分割・新規発行による増加株式数</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 平成13年6月14日開催の臨時取締役会において、旧本社ビルの土地、建物及び構築物等を譲渡することを決議いたしました。内容は次のとおりであります。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 譲渡資産 東京都渋谷区神宮前三丁目25番5号 土地 289.58㎡ 及び建物、構築物等 (2) 譲渡先 有限会社 恒洋 (3) 譲渡金額 1,141百万円 (4) 譲渡理由 当社では、業容の拡大に伴い、本年2月に本社を移転いたしました。これにより旧本社ビルが遊休資産となったため、賃貸しておりましたが、手元流動性の向上のため売却することといたしました。 (5) 契約日及び引渡し予定日 契約日 : 平成13年6月14日 引渡し予定日 : 平成13年9月5日 (6) 損益に与える影響 上記固定資産の譲渡に伴い、約325百万円の譲渡益を平成14年3月期の特別利益に計上する予定であります。 2. 平成12年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して当社が新株引受権を付与することが決議されました。しかしながら、従業員に対するインセンティブの効果性及び自己資本等のバランスを考慮し、平成13年5月17日開催の取締役会においてこれを取り止めることといたしました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。 3. 平成13年6月23日開催の定時株主総会において、商法280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して当社が新株引受権を付与することが決議されました。その内容は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ROJAM ENTERTAINMENT HOLDINGS LIMITED	4,187,500	49,412
		小計	4,187,500	49,412
計		4,187,500	49,412	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		公社債投信(2銘柄)	600,000,000	600,000
		小計	600,000,000	600,000
計		600,000,000	600,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,281,390	482,338	38,051	3,725,678	657,965	260,399	3,067,712
構築物	5,848	2,900	-	8,748	1,993	986	6,755
車輛運搬具	267	-	-	267	253	10	13
器具備品	422,345	201,249	14,639	608,955	203,471	99,461	405,484
土地	1,454,684	-	-	1,454,684	-	-	1,454,684
建設仮勘定	15,527	-	15,527	-	-	-	-
有形固定資産計	5,180,062	686,488	68,217	5,798,333	863,684	360,857	4,934,649
無形固定資産							
借地権	138,165	-	-	138,165	-	-	138,165
商標権	16,454	-	-	16,454	7,480	1,895	8,973
電話加入権	16,804	2,475	-	19,280	-	-	19,280
ソフトウェア	383,832	222,308	-	606,141	145,361	111,187	460,780
ソフトウェア仮勘定	45,885	-	45,885	-	-	-	-
無形固定資産計	601,142	224,783	45,885	780,041	152,841	113,083	627,199
長期前払費用	117,246	202,881	-	320,128	31,774	21,837	288,353
合計	5,898,450	1,114,154	114,102	6,898,503	1,048,300	495,777	5,850,202

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 「Changes UNITED ARROWS」51,033千円、「District UNITED ARROWS」48,374千円、ユナイテッドアローズ有楽町店10,758千円、ユナイテッドアローズ札幌店72,532千円、CHROME HEARTS OSAKA 128,215千円、グリーンレーベル リラクシング イクスピアリ店30,850千円、グリーンレーベル リラクシング船橋店33,805千円、「ANOTHER EDITION」20,999千円、本社ビル24,365千円

器具備品 ユナイテッドアローズ札幌店15,852千円、ユナイテッドアローズ有楽町店12,073千円、CHROME HEARTS TOKYO17,527千円、CHROME HEARTS OSAKA 104,506千円

ソフトウェア 品番変更プログラム168,325千円

長期前払費用 ユナイテッドアローズ札幌店74,000千円、ユナイテッドアローズ有楽町店71,931千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 品番変更プログラム未検収分45,885千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,030,000	-	-	3,030,000
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式	(7,950,000株)	(3,975,000株)	-	(11,925,000株)
	(千円)	3,030,000	-	-	3,030,000
	計	(7,950,000株)	(3,975,000株)	-	(11,925,000株)
	(千円)	3,030,000	-	-	3,030,000
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	4,095,600	-	-	4,095,600
	計（千円）	4,095,600	-	-	4,095,600
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	5,992	17,887	-	23,880
	計（千円）	5,992	17,887	-	23,880

（注） 利益準備金の「当期増加額」は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	8,400	71,100	-	8,400	71,100
賞与引当金	214,173	204,197	214,173	-	204,197
役員退職慰労引当金	111,788	11,941	-	-	123,730
退職給付引当金	-	134,846		134,846	-

- （注） 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替による戻入額であります。
 2. 退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は、退職給付制度廃止に伴う積立の戻入額であります。
 詳細につきましては「重要な会計方針 6. 引当金の計上基準 (3) 退職給付引当金」の項をご参照下さい。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	54,757
預金の種類	
普通預金	204,844
定期預金	210,009
定期積金	75,000
小計	489,853
合計	544,611

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビックアメリカンショップ(株)	7,237
(株)プローブコーポレーション	5,182
(有)アミューズメント	3,871
(有)ケーアンドピーインターナショナル	3,471
(株)デコ	3,317
その他	66,220
合計	89,300

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
138,324	748,192	797,215	89,300	89.9%	56日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。

3) 商品

商品別	金額(千円)
メンズドレス	601,673
メンズスポーツ	747,455
メンズ計	1,349,128
ウイメンズドレス	481,718
ウイメンズスポーツ	475,832
ウイメンズ計	957,551
シルバー&レザー	742,340
その他	104,886
合計	3,153,906

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
原反	9,365
副資材	1,230
その他	755
合計	11,351

5) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ルミネ	203,257
(株)西武百貨店	178,439
(株)フラッグス	134,459
(株)バルコ	113,979
(株)藤井大丸	82,784
その他	1,012,584
合計	1,725,505

6) 長期差入保証金

品目	金額(千円)
店舗賃借保証金・敷金	1,991,422
その他	616,884
合計	2,608,306

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅株	402,197
伊藤忠商事株	362,006
兼松繊維株	335,555
三井物産株	152,866
株ジャック・オブ・オール・トレーズ	35,535
その他	747,487
合計	2,035,649

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第11期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成12年6月26日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券届出書及びその添付書類
商法280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式のストックオプション平成12年7月14日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券届出書の訂正届出書
商法280条ノ19第1項に基づく新株引受権方式のストックオプション平成12年7月24日関東財務局長に提出。
- 4 半期報告書
（第12期中）（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）平成12年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月26日

株式会社ユニテッドアローズ

代表取締役社長 重 松 理 殿

中央青山監査



代表社員
関与社員

公認会計士

行本憲治



関与社員 公認会計士

小川幸伸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時の費用としていたが、当事業年度より、内規に基づく要支給額を引当計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労引当金計上の会計慣行の定着化に鑑み、将来の支出に備え、役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化するためのものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ11,936千円、税引前当期純利益は111,788千円少なく計上されている。

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は賃借している店舗用設備（建物）の一部を他に転貸しており、当該転貸部分にかかる受取賃料は、販売費及び一般管理費の賃借料から控除していたが、店舗賃貸収入と店舗賃貸費用をそれぞれ営業外収益と営業外費用に計上する方法に変更した。この変更は、当該収入が会社の主たる営業活動の成果でないことを考慮し、経営成績をより適正に表示するためになされたものであり、正当な理由による変更と認められた。この変更により前事業年度と同一の処理方法を採用した場合と比較して、販売費及び一般管理費は10,529千円多く計上され、営業利益は同額少なく計上されているが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はない。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユニテッドアローズの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることになるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監 査 報 告 書

平成13年6月25日

株式会社 ユナイテッドアローズ

代表取締役社長 重 松 理 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

行本憲治



関与社員 公認会計士

小川幸伸



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユナイテッドアローズの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユナイテッドアローズの平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなったため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上